

四 半 期 報 告 書

(第94期第3四半期)

自 平成28年10月1日
至 平成28年12月31日



西華産業株式会社

東京都千代田区丸の内三丁目3番1号

(E02512)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第 27 条の 30 の 2 に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んであります。



西華産業株式会社

東京都千代田区丸の内三丁目 3 番 1 号

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	20

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月13日

【四半期会計期間】 第94期第3四半期
(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)

【会社名】 西華産業株式会社

【英訳名】 SEIKA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 薦 田 和 隆

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号

【電話番号】 03-5221-7101

【事務連絡者氏名】 経 理 部 長 長 谷 川 智 昭
総務・人事部長 尾 林 壽 雅

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号

【電話番号】 03-5221-7101

【事務連絡者氏名】 経 理 部 長 長 谷 川 智 昭
総務・人事部長 尾 林 壽 雅

【縦覧に供する場所】 西華産業株式会社 大阪支社

(大阪市北区堂島浜一丁目4番4号 アクア堂島東館)

西華産業株式会社 横浜支店

(横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号
横浜ランドマークタワー33階)

西華産業株式会社 名古屋支店

(名古屋市中村区名駅三丁目26番8号 KDX名古屋駅前ビル)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第93期 第3四半期 連結累計期間	第94期 第3四半期 連結累計期間	第93期
会計期間		自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高	(百万円)	90,595	113,744	127,101
経常利益	(百万円)	1,198	2,259	2,426
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益	(百万円)	1,040	1,385	1,750
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	663	1,647	153
純資産額	(百万円)	27,003	27,316	26,486
総資産額	(百万円)	82,616	108,391	89,427
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	15.20	20.81	25.66
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	—	20.79	—
自己資本比率	(%)	32.2	24.8	29.2

回次		第93期 第3四半期 連結会計期間	第94期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自平成27年10月1日 至平成27年12月31日	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	3.61	3.16

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第93期第3四半期連結累計期間および第93期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業内容について、重要な変更はありません。

また、主要関係会社の異動は、以下のとおりであります。

第1四半期連結会計期間において重要性が増したことに伴い、非連結子会社で持分法非適用会社であった Seika Sangyo(Thailand)Co.,Ltd. を、第2四半期連結会計期間において重要性が増したことに伴い、非連結子会社で持分法非適用会社であった天津泰雅閥門有限公司を各々連結子会社にしております。

この結果、平成28年12月31日現在では、当社グループは、当社、子会社19社及び関連会社8社による構成に変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間においては、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」に変更、または新たに生じた事項はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、全体的には緩やかな回復基調が続きましたが、米国大統領選挙による影響や英国のEU離脱問題など、世界経済の不確実性の高まりにより、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような経済環境の下、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績につきましては、電力事業、化学・エネルギー事業および産業機械事業の業績が大幅に回復した結果、売上高は1,137億44百万円（前年同期比25.6%増）、営業利益は20億98百万円（前年同期比110.0%増）、経常利益は22億59百万円（前年同期比88.4%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は13億85百万円（前年同期比33.1%増）となりました。

各セグメントの状況は、以下のとおりであります。

「電力事業」

電力会社向け発電設備用部品および修繕工事等の受渡が堅調に推移した結果、売上高は432億45百万円（前年同期比13.2%増）となり、セグメント利益も15億20百万円（前年同期比53.7%増）となりました。

「化学・エネルギー事業」

製紙会社向け新設発電設備や一般産業向け修繕工事等の売上が業績に寄与したことや、子会社化した敷島機器㈱の損益が第2四半期連結会計期間から新たに反映された結果、売上高は282億49百万円（前年同期比53.1%増）となり、セグメント利益も8億55百万円（前年同期比175.7%増）となりました。

「産業機械事業」

中国向けリチウムイオン電池用関連設備は順調に受渡され、また、海外プラント向け機器等の売上が業績に寄与した結果、売上高は332億14百万円（前年同期比54.6%増）となり、セグメント利益も9億65百万円（前年同期比54.7%増）となりました。

「素材・計測事業」

プリント基板素材や計測機器の受渡が減少したことに加え、子会社のディスプレイ用強化ガラスの受託加工や映像関係機器の受渡が減少した結果、売上高は19億16百万円（前年同期比24.0%減）となり、セグメント損失も2億84百万円（前年同期比51.1%増）となりました。

「グローバル事業」

欧米子会社の売上は増加したものの、中国向け繊維原材料の受渡が減少した結果、売上高は71億19百万円（前年同期比28.3%減）となり、セグメント利益もタイのプリント基板製造・販売子会社の工場立上げに伴う先行投資等が影響した結果、1億29百万円（前年同期比44.5%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ18,963百万円(21.2%)増加し、108,391百万円となりました。これは、流動資産が17,319百万円、固定資産が1,644百万円増加したことによるものであります。流動資産の増加は、現金及び預金が660百万円、前渡金が17,953百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が1,003百万円、商品及び製品が216百万円減少したこと等によるものであります。また、固定資産の増加は、建設仮勘定が1,240百万円、投資有価証券が1,342百万円増加した一方で、差入保証金の回収等によりその他の資産が597百万円減少したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債の合計は、前連結会計年度末に比べ18,133百万円(28.8%)増加し、81,075百万円となりました。これは、前受金が18,638百万円、長期借入金が714百万円、繰延税金負債が421百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が563百万円、短期借入金が201百万円、1年以内返済予定の長期借入金が619百万円減少したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ830百万円(3.1%)増加し、27,316百万円となりました。これは、株主資本が463百万円、その他の包括利益累計額が287百万円増加したこと等によるものであります。株主資本の増加は、親会社株主に帰属する四半期純利益1,385百万円、連結範囲の変動による増加220百万円および剰余金の配当604百万円による減少により利益剰余金が1,000百万円増加した一方で、自己株式の取得537百万円による減少があったことによるものであります。その他の包括利益累計額の増加は、その他有価証券評価差額金が1,008百万円増加した一方で、為替換算調整勘定が799百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の29.2%から24.8%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間におきまして、事業上および財務上の対処すべき課題に変更、または新たに生じた事項はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は97百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

① 生産実績

当第3四半期連結累計期間において、生産実績に著しい変動はありません。

② 受注状況

当第3四半期連結累計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
電力事業	32,203	1.3	34,431	△0.9
化学・エネルギー事業	20,647	△52.7	58,017	△13.6
産業機械事業	31,864	△14.3	71,695	15.2
素材・計測事業	2,395	1.6	1,095	15.4
グローバル事業	8,596	△10.6	3,281	44.9
合計	95,707	△23.2	168,521	0.7

(注) 1 上記記載の金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2 上記記載の金額は、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当第3四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
電力事業	43,245	13.2
化学・エネルギー事業	28,249	53.1
産業機械事業	33,214	54.6
素材・計測事業	1,916	△24.0
グローバル事業	7,119	△28.3
合計	113,744	25.6

- (注) 1 上記記載の金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2 上記記載の金額は、消費税等は含まれておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	188,529,000
計	188,529,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	67,603,252	67,603,252	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	67,603,252	67,603,252	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年12月31日	—	67,603,252	—	6,728	—	2,096

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,518,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 160,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 65,439,000	65,439	—
単元未満株式	普通株式 486,252	—	—
発行済株式総数	67,603,252	—	—
総株主の議決権	—	65,439	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式が808株含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 西華産業(株)	東京都千代田区丸の内 三丁目3番1号	1,518,000	—	1,518,000	2.25
(相互保有株式) エステック(株)	東京都中央区日本橋 三丁目1番17号	160,000	—	160,000	0.24
計	—	1,678,000	—	1,678,000	2.48

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の変動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、明光監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,211	13,872
受取手形及び売掛金	35,507	※3 34,504
リース投資資産	265	260
有価証券	211	291
商品及び製品	3,211	2,995
仕掛品	71	98
原材料及び貯蔵品	1,121	1,096
前渡金	18,102	36,055
繰延税金資産	258	264
その他	1,136	977
貸倒引当金	△38	△34
流動資産合計	73,061	90,380
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	541	529
機械装置及び運搬具	676	625
工具、器具及び備品	236	242
賃貸用資産	667	662
リース資産	49	55
土地	695	686
建設仮勘定	429	1,669
有形固定資産合計	3,297	4,471
無形固定資産		
のれん	1,147	989
施設利用権	120	118
ソフトウェア	133	105
その他	71	35
無形固定資産合計	1,472	1,249
投資その他の資産		
投資有価証券	9,953	11,296
長期貸付金	165	119
繰延税金資産	180	174
その他	1,326	729
貸倒引当金	△29	△30
投資その他の資産合計	11,596	12,289
固定資産合計	16,366	18,010
資産合計	89,427	108,391

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,870	※3 30,306
短期借入金	7,009	6,807
1年内返済予定の長期借入金	1,819	1,200
リース債務	18	19
未払金	642	711
未払法人税等	454	464
前受金	17,829	36,468
賞与引当金	444	248
役員賞与引当金	44	34
繰延税金負債	0	0
その他	882	739
流動負債合計	60,015	77,000
固定負債		
長期借入金	65	779
リース債務	33	40
退職給付に係る負債	2,269	2,312
役員退職慰労引当金	186	28
繰延税金負債	290	711
その他	80	202
固定負債合計	2,926	4,075
負債合計	62,941	81,075
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,728	6,728
資本剰余金	2,097	2,097
利益剰余金	15,505	16,505
自己株式	△130	△667
株主資本合計	24,200	24,663
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,003	3,012
為替換算調整勘定	△0	△800
退職給付に係る調整累計額	△105	△26
その他の包括利益累計額合計	1,897	2,185
新株予約権	-	57
非支配株主持分	388	409
純資産合計	26,486	27,316
負債純資産合計	89,427	108,391

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	90,595	113,744
売上原価	81,851	103,099
売上総利益	8,744	10,645
販売費及び一般管理費	7,744	8,546
営業利益	999	2,098
営業外収益		
受取利息	15	7
受取配当金	91	81
有価証券売却益	91	19
持分法による投資利益	25	43
為替差益	-	27
その他	123	112
営業外収益合計	348	292
営業外費用		
支払利息	77	72
為替差損	2	-
その他	68	59
営業外費用合計	148	131
経常利益	1,198	2,259
特別利益		
投資有価証券売却益	594	13
特別利益合計	594	13
特別損失		
投資有価証券評価損	61	-
特別損失合計	61	-
税金等調整前四半期純利益	1,731	2,272
法人税、住民税及び事業税	536	931
法人税等調整額	182	△56
法人税等合計	719	874
四半期純利益	1,012	1,398
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,040	1,385
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△27	13
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12	1,006
為替換算調整勘定	△386	△838
退職給付に係る調整額	27	78
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	2
その他の包括利益合計	△348	248
四半期包括利益	663	1,647
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	691	1,673
非支配株主に係る四半期包括利益	△27	△25

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より重要性が増したためSeika Sangyo(Thailand)Co.,Ltd.を、第2四半期連結会計期間より重要性が増したため天津泰雅閩門有限公司を各々連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ0百万円増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

1 企業会計基準適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

2 役員退職慰労金制度の廃止

当社は、役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成28年5月13日開催の取締役会決議による取締役および監査役の役員退職慰労金制度の廃止に伴い、平成28年6月24日開催の第93回定時株主総会において、同株主総会終了後も引き続き在任する取締役および監査役に対して、それぞれの就任時から同総会終了の時までの在任期間を対象とし、当社の定める基準に従い相当額の範囲内で退職慰労金を打切り支給することを決議しております。

これに伴い、「役員退職慰労引当金」を取崩し打切り支給額の未払分を固定負債の「その他」に含めて計上しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関との取引に対する保証

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
Seika Sangyo (Thailand) Co., Ltd.	143百万円	一百万円

2 受取手形割引高および受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形(輸出手形)割引高	846百万円	620百万円

※3 四半期連結会計期間末日の満期手形の会計処理

四半期連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しており、当第3四半期連結会計期間末日は金融機関の休業日のため、同日期日の下記手形が、当四半期連結会計期間末日の残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	一百万円	97百万円
支払手形	一百万円	502百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
減価償却費	296百万円	312百万円
のれんの償却額	43百万円	138百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	761	11	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第3四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	604	9	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第3四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	電力事業	化学・エネルギー事業	産業機械事業	素材・計測事業	グローバル事業	合計
売上高						
外部顧客への売上高	38,217	18,448	21,482	2,522	9,924	90,595
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	27	179	1,815	1,355	3,377
計	38,217	18,475	21,662	4,337	11,279	93,972
セグメント利益又は損失(△)	988	310	623	△188	233	1,968

2 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,968
取引消去に伴う調整額	55
のれんの償却額	△43
全社費用(注)	△967
棚卸資産の調整額	△12
貸倒引当金の調整額	△1
固定資産の調整額	0
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	999

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	電力事業	化学・エネルギー事業	産業機械事業	素材・計測事業	グローバル事業	合計
売上高						
外部顧客への売上高	43,245	28,249	33,214	1,916	7,119	113,744
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	81	417	1,612	1,463	3,574
計	43,245	28,330	33,631	3,528	8,583	117,319
セグメント利益又は損失(△)	1,520	855	965	△284	129	3,186

2 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,186
取引消去に伴う調整額	50
のれんの償却額	△138
全社費用(注)	△1,015
棚卸資産の調整額	16
貸倒引当金の調整額	△0
固定資産の調整額	0
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	2,098

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	15円20銭	20円81銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,040	1,385
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,040	1,385
普通株式の期中平均株式数(千株)	68,457	66,559
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—	20円79銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	61
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月 7日

西華産業株式会社
取締役会 御中

明 光 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 明 弘 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 代 充 雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている西華産業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、西華産業株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月13日

【会社名】 西華産業株式会社

【英訳名】 SEIKA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 薦 田 和 隆

【最高財務責任者の役職氏名】 取締役 常務執行役員 管理本部長 山 下 眞 佐 明

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号

【縦覧に供する場所】 西華産業株式会社 大阪支社
(大阪市北区堂島浜一丁目4番4号 アクア堂島東館)

西華産業株式会社 横浜支店
(横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号
横浜ランドマークタワー33階)

西華産業株式会社 名古屋支店
(名古屋市中村区名駅三丁目26番8号 KDX名古屋駅前ビル)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長薦田和隆および当社取締役常務執行役員管理本部長山下眞佐明は、当社の第94期第3四半期（自平成28年10月1日 至平成28年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。